

| 年月日 | | 私的録音録画補償金制度の見直しに関する経緯 | コピーワンスの見直しに関する経緯 |
|-------|--------|---|--|
| 2004年 | 4月5日 | | BS/地上デジタル放送のスクランブル化に伴いコピーワンスが導入される |
| 2005年 | 7月29日 | | 総務省(情報通信審議会)が「著作権の保護、視聴者の利便性の確保及び受信機の普及の両立に向けコピーワンスの運用改善に関係者一体となって対応していく必要がある」との内容の第2次中間答申を発表 http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050729_11.html |
| 2006年 | 1月12日 | 文化審議会著作権分科会が報告書。 iPod等の追加指定先送りのほか私的録音録画補償金制度の抜本的見直しを提言 | |
| | 4月6日 | 文化審議会著作権分科会に私的録音録画小委員会設置 | |
| | 8月1日 | | 総務省が「全ての放送番組をEPNの取扱としていく方向で検討する」との内容の第3次中間答申を発表 http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/060801_4.html |
| | 9月28日 | | 総務省が「デジタル・コンテンツの流通の推進等に関する検討委員会(デジコン検討委員会)」を設置、権利者・消費者・放送事業者・メーカーの4者による検討を開始 |
| | 12月19日 | | 総務省デジコン検討委員会にて、コピーワンスでもEPNでもない解決策を検討する方向性が固まる |

| 年月日 | | 私的録音録画補償金制度の見直しに関する経緯 | コピーワンスの見直しに関する経緯 |
|-------|--------|---|---|
| 2007年 | 5月31日 | 文化庁 平成19年第4回私的録音録画小委員会 開催。 JEITA 委員がデジタル放送の録画については補償の 必要なしと説明 | |
| | 7月17日 | 権利者87団体が「コピーワンス問題と補償金制度に関する緊急声明」を発表（記者会見第1弾） | |
| | 8月2日 | | 総務省が「権利者への対価の還元を前提にダビング10 を実施する」との内容の第4次中間答申を発表 http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070802_4.html |
| | 10月12日 | 文化審議会・私的録音録画小委員会が中間整理を公表。 私的複製の範囲の見直し（著作権法第30条）のほか、 私的録音録画に用いられるものが補償金の支払対象で はない大容量の機器等に移行する一方で著作権保護 技術が発達しつつある状況下における補償の必要性、 録音録画機器等の提供に着目した補償金制度の具体的 な仕組み（対象機器・記録媒体の範囲や決定方法、補償 金の支払義務者等）につき、これまでの審議結果を整理 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/bunka/ gijiroku/010/07101103.htm | |
| | 10月16日 | JEITA が同中間報告に対する見解を公表 | |
| | 11月9日 | 権利者87団体から JEITA 会長宛に公開質問状を送付（記者会見第2弾） | |
| | 11月28日 | 文化庁 平成19年第14回私的録音録画小委員会 開催。 JEITA 委員より関連する発言なし | |
| | 12月7日 | JEITA 担当者がニュース・サイトのインタビューに 答えて、公開質問状には回答する気がないことを説明 | |

| 年月日 | | 私的録音録画補償金制度の見直しに関する経緯 | コピーワンスの見直しに関する経緯 |
|-------|--------|--|--|
| 2007年 | 12月12日 | 権利者87団体は、JEITA会長より公開質問状に関する書簡を受領 | |
| | 12月17日 | 権利者87団体が、総務省の検討と文化庁の検討におけるJEITAの主張の矛盾を指摘（記者会見第3弾） | |
| | 12月18日 | 文化庁平成19年第15回私的録音録画小委員会開催。文化庁が著作権保護技術（DRM）の発達・普及を前提に20XX年には私的録音録画を30条の範囲外とする事務局案を提示、概ね各委員の了解を得た | |
| | 12月19日 | JEITA町田会長が、上記事務局案をJEITAとして尊重する旨表明 | |
| 2008年 | 1月15日 | 権利者87（現89）団体が「CULTURE FIRST～はじめに文化ありき～」と題する行動理念を発表（記者会見第4弾） http://www.culturefirst.jp | |
| | 1月17日 | 文化庁平成20年第16回私的録音録画小委員会開催。文化庁が、著作権保護技術の発達を受けて将来的に補償金制度による対応を縮小するものの音楽CDの録音と地上デジタル放送の録画については当面補償金制度による対応が必要とする事務局案を提示。各委員検討のため持ち帰り | |
| | 2月19日 | | 総務省デジコン検討委員会にて、Dpaから「第4次中間答申に掲げられた理念を念頭におき検討を進めており、条件が整った場合、ダビング10の実施を6月2日に実施するべく予定している」との発言 |

| 年月日 | | 私的録音録画補償金制度の見直しに関する経緯 | コピーワンスの見直しに関する経緯 |
|-------|-------|--|--|
| 2008年 | 4月3日 | 文化庁 平成20年第1回私的録音録画小委員会 開催。 JEITA 委員より、「文化庁案に沿ってバランスの取れた解を見つけるため真摯に努力する」との発言あり | |
| | 4月4日 | 権利者89団体が JEITA 発言を好評価（記者会見第5弾） | |
| | 4月11日 | | 総務省デジコン検討委員会にて、ダビング10の実施日の確定にあたり、第4次中間答申でこれを提言した際の前提の実現状況をこの委員会で検証することを確認し、フォローアップWGが設置される |
| | 5月8日 | 文化庁 平成20年第2回私的録音録画小委員会 開催。 1月17日事務局案を詳述した資料と、これに基づく具体的な制度設計案について議論。 JEITA 委員は「補償金制度の縮小・廃止の道筋が見えない」として、事務局に対し JEITA の質問に書面で回答するよう要求 | |
| | 5月29日 | 文化庁 平成20年第3回私的録音録画小委員会 開催延期 | |
| | | 権利者89団体が JEITA に対し事務局案を尊重して早期に補償金制度問題を解決するよう要請（記者会見第6弾） | |
| | 5月30日 | JEITA が「私的録音録画補償金問題に係る JEITA の見解について」を公表（配布資料） | |
| | 6月16日 | 権利者87団体から JEITA 会長宛に公開質問状（第2弾）を送付（配布資料） | |
| | 6月17日 | 文科相・経産相がブルーレイディスク及び同録画機器を私的録画補償金の支払対象に加える旨をそれぞれ発表。 内容に係る具体的な説明はなし | |

| 年月日 | | 私的録音録画補償金制度の見直しに関する経緯 | コピーワンスの見直しに関する経緯 |
|-------|--|--|---|
| 2008年 | 6月17日 | 権利者87団体が「両大臣のコメントには戸惑いと失望を感じざるを得ない」との声明を発表（配布資料） | |
| | 6月18日 | | JEITAが「経済産業省と文部科学省による「ダビング10の早期実施に向けた環境整備」に係るJEITAの見解について」を発表（配布資料） |
| | 6月19日 | 権利者87団体は、JEITA会長より公開質問状に関する書簡を受領（配布資料） | |
| | | | |
| | 6月20日 | 1月17日（5月8日）事務局案を撤回したわけではないと渡海文部科学大臣が会見 | |
| 6月24日 | 権利者89団体が「CULTURE FIRST～はじめに文化ありき～」の第2回イベントを開催（記者会見第7弾） | | |